

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：13201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20300

研究課題名（和文）親の離婚後の子どもの適応の変化や規定要因の研究

研究課題名（英文）Research on changes and the determinant factors of children's adjustment after their parents' divorce

研究代表者

直原 康光（Jikihara, Yasumitsu）

富山大学・学術研究部人文科学系・講師

研究者番号：80909705

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：親の離婚を経験する未成年の子どもは2021年で年間約18万人に上る。親の離婚が子どもに与える影響について、日本の研究は主に横断調査にとどまっており、因果関係の推定が困難であるとともに、時間経過による子どもの適応の変化を捉えることができていないことが課題であった。そこで、本研究では、離婚直後の同居親（母親）500名を対象に2年間の短期縦断調査を実施し、離婚後の父母コペアレンティングや子どもの行動上の問題について、継続的に回答を求めた。1年後に約半数、2年後に34%の協力が得られた。半年間のデータを用いて分析した結果、葛藤的なコペアレンティングと子どもの外在化問題との間に正の関連が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第1に、葛藤的なコペアレンティングと子どもの外在化問題との間に正の関連が示され、父母の葛藤が子どもに悪影響を与えることが日本のデータでも裏付けられたことである。第2に、2年間という短期間ではあるものの、離婚家族を追跡したデータが得られたことが挙げられる。本研究の社会的意義は、離婚後に葛藤的なコペアレンティングが高まらないような働き掛けが重要であることが示唆されたことである。親支援プログラムなどにおいては、葛藤を低減することの重要性をより強調することが必要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In Japan, approximately 180,000 minor children experienced parental divorce in 2021. Research in Japan has mainly been limited to cross-sectional surveys, making it difficult to estimate causal relationships and identify changes in children's adjustment over time. In the present study, mothers (N=500) who had been divorced for less than two years and were living with their children (aged 2-17 years) received follow-up assessments after two years. Approximately half of the participants responded after one year, and 34% responded after two years. Data from three time points were analyzed using a cross-lagged effects model. Conflictual co-parenting was found to have a positive effect on externalizing problems.

研究分野：臨床心理学

キーワード：離婚 子ども 縦断研究 父母コペアレンティング 適応 面会交流 / 親子交流 発達カスケード 発達精神病理学

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

親の離婚を経験する未成年の子どもは2018年で年間約20万人に上る(厚生労働省, 2020)。親の離婚が子どもに与える影響について、日本における研究は、横断調査にとどまっており、因果関係の推定が困難であるとともに、時間経過による子どもの適応の変化を捉えることができていないことが課題であった。

### 2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、離婚直後の親を対象に短期縦断調査を実施し、①子どもの適応はどのように変化していくのか、個人差があるのか、②子どもの適応の変化に影響を与える要因は何かを明らかにすることを目的とした。これにより、親の離婚後の子どもに支援が必要な時期を同定したり、個別介入の必要性のある群を明らかにすることができるとともに、離婚にあたっての親への心理教育等のエビデンスにできると考えた。

### 3. 研究の方法

(1) インターネット調査会社が保有する約220万名のモニターの中で、18歳—50歳までの女性87万5409名のうち14万名にスクリーニング調査を実施し、①離婚を経験し直近の離婚から2年未満である、②離婚の際に子どもと同居することになった、③子ども(複数いる場合は末子を基準とする)が現在2—17歳であること、④離婚後に再婚をしていない、⑤3か月おきの2年間の縦断調査への協力に同意した605名を対象に、2021年9月に第1回目の調査(Wave1)を配信した。Wave1で回答が得られた605名のうち、半数以上の設問に同一の番号で回答するなど、回答態度に偏りの認められた者を除外した500名をWave1の有効回答者とし、その後の追跡調査の対象とした(有効回答率82.6%)。その後、2023年9月(Wave9)まで、3か月おきに調査を実施した。

(2) 回答を求めた主な質問紙は以下のとおりである(①—⑤までは毎回回答を求めた)。

- ① 離婚後の父母コペアレンティング, ゲートキーピング尺度(直原・安藤, 2021)
- ② Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ; 子どもの強さと困難さアンケート, Goodman (1997))
- ③ Fisher Divorce Adjustment Scale 日本語短縮版 (Jikihara & Ando, 2020)
- ④ 面会交流の実施状況, 養育費の支払状況
- ⑤ この3か月間のストレスイベント
- ⑥ 離婚後の母親の面会交流の受けとめ尺度(直原・安藤, 2020)
- ⑦ 別居前や離婚時の状況(離婚理由, 暴力の程度, 離婚からの経過年数)
- ⑧ 基本属性(年齢, 学歴, 職業等)

### 4. 研究成果

(1) 回答状況は、Figure1のとおりで、1年後のWave5で約半数、2年後のWave9では34%の回答が得られた。

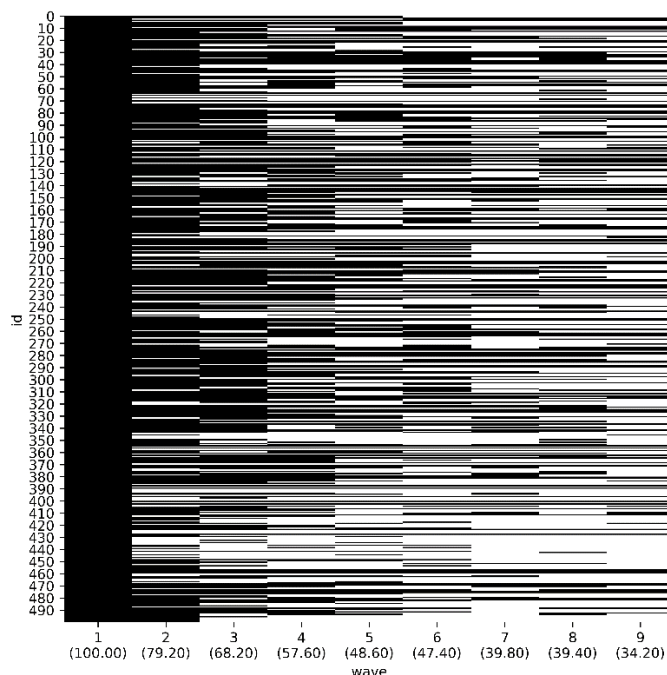


Figure 1 回答状況

- (2) W1, W2 (3 か月後), W3 (6 か月後) の3 時点の離婚後の父母コペアレンティング尺度と SDQ 得点を用いて、交差遅延モデルによる検討を行った結果、葛藤的なコペアレンティングと子どもの外在化問題 (Externalizing) との間に正の関連が示され、離婚後に葛藤的なコペアレンティングが高まらないような働き掛けが重要であることが示唆された。この分析結果を査読付学術論文にまとめ、「離婚後の父母コペアレンティングと子どもの適応の相互関係——交差遅延効果モデルによる検討——」(2023 年, 教育心理学研究, 71 巻 2 号 pp.117-130) として掲載された。また, 単著「別居・離婚後の子どもの心理的適応に関する研究: 父母葛藤・父母協力と面会交流の受けとめに着目して」(2024 年, 風間書房) の中でも, 葛藤的なコペアレンティングの子どもへの影響を示す研究結果として示した。
- (3) 調査の状況や分析結果は, 国内の学術大会において発表した (日本発達心理学会第 33 回大会 会員企画ラウンドテーブル「離婚家族への縦断研究の必要性と可能性」, 2022 年; 第 19 回日本子ども学会学術集会 主催校企画シンポジウム「親の別居・離婚に直面する子どもへの支援の現状と課題」, 2023 年など)。また, 別居・離婚家族を支援する専門家 (家庭裁判所調査官, 法務技官, 児童相談所心理職) 向けの研修においても, 得られた知見を紹介し, 支援における留意点等について意見交換を行った (富山家庭裁判所 令和 4 年度家庭裁判所調査官研修「親の別居・離婚が子の精神発達に及ぼす影響について」, 2022 年; 令和 3 年度 富山法務少年支援センター 地域援助連携協議会「両親間葛藤, 親の離婚・再婚が子どもに与える影響——発達精神病理学の視点を踏まえて——」, 2022 年)。
- (4) 現在, Wave1 から Wave9 までの全時点のデータを用いて, コペアレンティングや子どもの行動上の問題等がどのように変化するかといった観点からの分析を行うとともに, 個人差やその規定要因についての分析を進めている。分析結果をまとめ, 国内外の学術誌に投稿することを予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 直原 康光・安藤 智子・菅原 ますみ	4. 巻 71
2. 論文標題 離婚後の父母コペアレンティングと子どもの適応の相互関係ー交差遅延効果モデルによる検討ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 117-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.71.117	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 直原 康光
2. 発表標題 離婚後2年未満の子とも同居する母親を対象とした短期縦断調査の経過報告（会員企画ラウンドテーブル「離婚家族への縦断研究の必要性と可能性」）
3. 学会等名 日本発達心理学会第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 直原 康光
2. 発表標題 親の別居・離婚の子どもへの影響に関する研究状況について（主催校企画シンポジウム 親の別居・離婚に直面する子どもへの支援の現状と課題）
3. 学会等名 第19回日本子ども学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 直原 康光	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 432
3. 書名 別居・離婚後の子どもの心理的適応に関する研究ー父母葛藤・父母協力と面会交流の受けとめに着目してー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------